

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月11日
【事業年度】	第23期（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）
【会社名】	株式会社ブルーグラス
【英訳名】	BLUE GRASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 保
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043 (212) 6407 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 坂本 俊美
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043 (212) 6407 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 坂本 俊美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	41,237,672	40,662,973	36,637,420	34,726,847	32,859,352
経常利益 (千円)	1,252,998	2,058,496	2,312,731	2,606,585	2,429,476
当期純利益 (千円)	437,388	980,145	1,097,768	1,243,517	1,251,126
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,584,000	1,584,000	1,584,000	1,584,000	1,584,000
発行済株式総数 (株)	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000
純資産額 (千円)	7,201,621	7,847,242	9,121,210	10,512,432	11,553,370
総資産額 (千円)	17,021,377	16,742,279	16,206,312	17,599,871	18,218,315
1株当たり純資産額 (円)	744.16	825.54	959.55	1,106.30	1,217.86
1株当たり配当額 (円)	20.00	23.00	25.00	27.00	27.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	45.19	100.52	113.98	129.34	131.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.3	46.9	56.3	59.7	63.4
自己資本利益率 (%)	6.2	13.0	12.9	12.7	11.3
株価収益率 (倍)	10.5	7.8	9.3	15.5	11.6
配当性向 (%)	44.3	22.9	21.9	20.9	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	914,828	1,291,109	△132,833	2,461,632	982,318
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△123,964	△55,180	199,870	△1,870,119	△1,632,690
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,194,335	△338,015	△220,287	△238,940	△258,064
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,674,350	2,572,264	2,419,013	2,771,586	1,863,149
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	554 〔2,197.6〕	528 〔2,286.3〕	469 〔2,121.6〕	480 〔2,067.3〕	855 〔1,612.7〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 売上高には消費税等は含まれておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
5 第22期から従業員数には年俸制契約社員31名を含め、第23期からは年俸制契約社員27名および時給制契約社員410名を含めて記載しております。
6 第20期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております

2 【沿革】

年月	事項
昭和59年9月	ジャスコ株式会社（現イオン㈱）の婦人衣料のうちティーンズカジュアル部門を担当するため同社100%出資の子会社として資本金30百万円で東京都中央区日本橋本町に株式会社ブルーグラスを設立。
昭和60年2月	ジャスコグループ（現イオン）80店舗の営業を継承。 同時にジャスコ内57店舗に商品卸売を開始。
昭和60年3月	ジャスコ㈱（現イオン㈱）の鶴岡店、豊田店内にブルーグラスをコンセッションナリー（消化仕入）形式により開店。
昭和60年11月	ジャスコ㈱（現イオン㈱）の水沢店、高田店へ同友店（賃貸借形式）としての第1号・第2号店を開店。
昭和61年4月	無彩色モノトーン中心のコンセプトによるフリーマーケット感覚のボザール1号店を下北沢に開店。
昭和61年10月	店舗100店を達成。
昭和63年2月	昭和63年2月期の売上高が100億円を超える。
平成元年2月	社員の家庭への配慮として結婚記念日休暇がスタート。
平成2年3月	本社事務所を東京都新宿区下落合に移転。
平成3年7月	環境保全、ボランティア活動を目的とするブルーグラス社会貢献委員会が発足。
平成4年5月	物流コストの削減、商品管理の精度向上のため物流センター（静岡県浜松市）が稼働を開始。商品力と販売力強化のためPOSレジスターを162店舗に導入。
平成5年2月	社会貢献の一貫としてボランティア休暇がスタート。
平成6年3月	関西雑貨物流センター（大阪府箕面市）が稼働を開始。
平成6年5月	本社事務所及び本店所在地を千葉市美浜区中瀬に移転。
平成6年6月	創業10周年として創業記念日・リフレッシュ休暇がスタート。
平成7年2月	株式の額面金額を変更するため、株式会社松阪ニューデパート（形式上の存続会社）が、株式会社ブルーグラス（実質上の存続会社）を吸収合併し、商号を株式会社ブルーグラスに変更。
平成7年4月	店舗300店を達成。
平成7年9月	関東物流センター（埼玉県岩槻市）が稼働を開始。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録（現市場名 ジャスダック証券取引所）。
平成9年2月	平成9年2月期の売上高が300億円を超える。
平成9年8月	関東物流センターを千葉県沼南町（現 柏市）に移設。
平成9年12月	「生活の基本は会話から」をコンセプトにしたLBC（Life Basic Communication）を吉祥寺に開店。
平成11年11月	商品卸売を終了。
平成11年12月	店舗500店を達成。
平成12年9月	株式会社メルスより120店舗の営業譲受、及び香港事務所の継承。
平成12年9月	川崎物流センター（神奈川県川崎市）が稼働を開始。
平成13年3月	割引特典付のメンバーズカードの募集を開始。
平成14年2月	顧客サービスの窓口としてカスタマーセンターを開設。
平成15年10月	香港事務所を閉鎖。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	本社、各事務所、全店舗でISO14001の認証を取得。

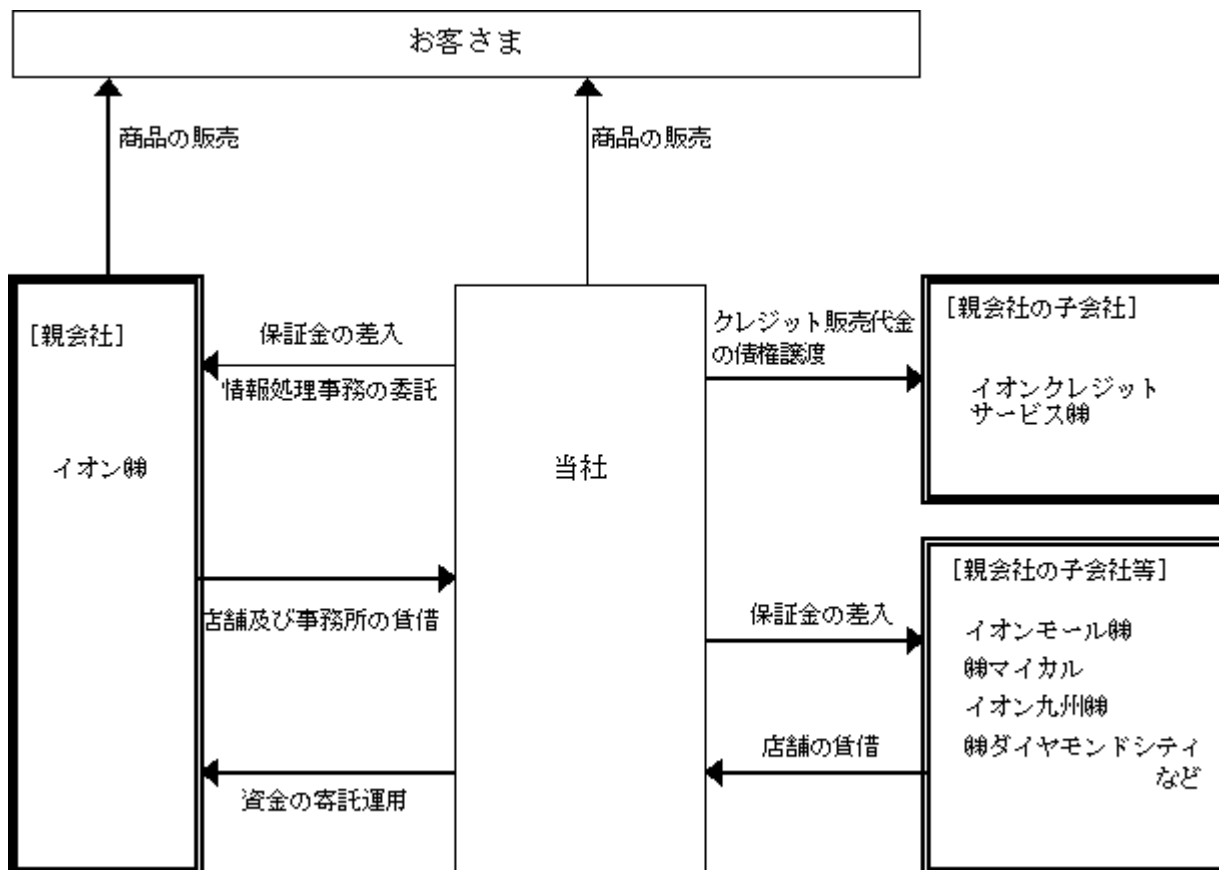
3【事業の内容】

当社の親会社はイオン㈱であり、同社は企業集団イオンの中核企業であります。

イオンの事業は総合スーパー（GMS）、スーパーマーケット（SM）、コンビニエンスストア等の総合小売業を中心とし、専門店事業、商業施設の開発・賃貸運営するディベロッパー事業、金融・アミューズメント・外食・店舗メンテナンス等さまざまなサービス事業の拡充に努めております。

当社は婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店事業に属し、グループ内外のショッピングセンター等に入居し、商品の販売を行っております。

以上の当社の専門店事業に係る企業集団状況を図示すると次のとおりであります。



(注) 当社は、子会社及び関連会社を有しておりません。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
イオン㈱	千葉県千葉市 美浜区	198,791	総合小売業	72.45 (4.66)	賃貸借契約に基づく店舗及び事務所の賃借 情報処理事務の委託 資金の寄託運用 役員の兼任なし

(注) 1 イオン㈱は有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の被所有割合の()内は被間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年2月20日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
855(1,612.7)	30才5カ月	6年7カ月	3,036,025

(注) 1 従業員は就業人員であり、パートタイマーは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均年間給与の算定には、年俸制契約社員27名、時給制契約社員410名を含めております。なお、時給制契約社員を除いた場合の平均年間給与は、3,978,707円になります。

3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「NEO-BG union」と称し、平成7年4月12日に結成され、ゼンセン同盟に加盟しております。平成19年2月20日現在の組合員は335人で、組合結成以来労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期は、梅雨明けの遅れと記録的な暖冬となり、アパレル業界は情報収集と分析に基づくトレンドへの対応力の優劣によって明暗が分かれ、雑貨業界はライフスタイルの多様化により競合が激化する年となりました。

当社におきましては、機敏な意思決定と行動を促進しブランド力の一層の強化を図るため、ブランド別の6事業部体制に移行し、新規事業の開発と既存事業の競争力向上などに取組んでまいりました。この結果、雑貨業態を運営するエル・ビー・シー事業部は、出店拡大を図り店舗数で前年の約2倍、売上高で約1.5倍の規模に拡大する事ができました。また、同じく雑貨業態のボザール事業部は競合が激化するなか既存店売上で前年を上回ることができました。

しかし、アパレル分野のブルーグラス事業部、サリーズ事業部、ヴァンス事業部、メルス事業部におきましては、上半期は梅雨明けの遅れにより盛夏商材の販売が伸び悩み、下半期は希に見る暖冬の影響でアウターの販売が低迷し、売れ筋商品への移行により業績の立て直しを図りましたが、挽回するには至りませんでした。結果、当期における売上高の既存店の前期比は95.3%となりました。

一方、商品調達に関しては、昨年から継続して主要なお取引先様との商品企画での取組み強化や、仕入ルートの集約および自社海外ルートの拡大により、仕入原価率の引き下げに努めてまいりました結果、荒利益率を前期と比べ2.2%改善する事ができました。

また、経費につきましては削減に努める一方、収益構造の改善を狙いとしたスクラップ&ビルドも継続して進めてまいりました結果、当期は新規出店が32店舗、退店が54店舗となり、期末店舗数は560店舗となりました。

以上の結果、当期の売上高は328億59百万円（対前期比94.6%）、経常利益は24億29百万円（同93.2%）、当期純利益は12億51百万円（同100.6%）となりました。

《ヤングファッション事業》

<ブルーグラス事業部>

カジュアル・アパレルのブルーグラス事業部は、収益構造の転換を推進するために不採算店舗のスクラップを継続するとともに、マーチャндаイジング力強化のために、海外直輸入品の取組み拡大と主要なお取引先様との取組み拡大を図り既存体質の改革に取組んでまいりました。

また、高効率専門店への転換を図るため新概念によるショップを展開し、新店と既存店からの転換合わせて15店舗で実験を進めてまいりました。

当期のブルーグラス事業部は、5店舗を新規出店し23店舗を退店したことにより、当期末店舗数は272店舗となりました。

これらの結果、当期におけるブルーグラス事業部の売上高は134億93百万円（対前期比90.1%）となりました。

<サリーズ事業部>

ヤング・カジュアルのサリーズ事業部は、店舗の立地別にマーチャндаイジングを見直し、コンセプトを明確にして再構築し、他社との差別化を図るとともに、新ブランド「サリーズ・エポニム」を開発し新店と既存店からの転換で実験を進めてまいりました。

また、ブランド力向上のために雑誌媒体のアドバタイジングを積極的に行ってまいりました。当期のサリーズ事業部は、7店舗を新規出店し5店舗を退店したことにより、当期末店舗数は40店舗となりました。

これらの結果、当期におけるサリーズ事業部の売上高は24億59百万円（対前期比94.6%）となりました。

<ヴァンス事業部>

ヤング・カジュアルのヴァンス事業部は、上半期ではトレンドとテイストが合わず既存店の売上高は厳しい推移となりましたが、下半期に入り、スキニーデニムを軸にしたスポーツテイストにトレンドが変化し、既存店の売上高は回復傾向に向かいました。

また、ブランドクォリティーの向上を図り、雑誌媒体のアドバタイジングを強化するとともに、通販にも積極的に取組んでまいりました。

当期のヴァンス事業部は、既存店の活性化を行ったものの出店はなく、1店舗を退店したことにより、当期末店舗数は19店舗となりました。

これらの結果、当期におけるヴァンス事業部の売上高は28億21百万円（対前期比93.2%）となりました。

《ライフスタイルファッション事業》

<ボザール事業部>

コンセプト系ライフスタイルのボザール事業部は、事業構造の抜本的な見直しを行い不採算店舗のスクラップを継続してまいりました。外部ブレンを活用し、既存フォーマットのマーチャンダイジングの変革に取り組み、開発型のベーシック商品のウェイトを上げ、収益構造の改革に取り組んでまいりました。

また、コンセプトを刷新したボザールプリウスを開発し、下半期に既存店からの転換をして、実験をスタートいたしました。

当期のボザール事業部は、既存店の活性化を行ったものの出店はなく、14店舗を退店したことにより、当期末店舗数は103店舗となりました。

これらの結果、当期におけるボザール事業部の売上高は71億41百万円（対前期比93.6%）となりました。

<エル・ビー・シー事業部>

ナチュラル系ライフスタイルのエル・ビー・シー事業部は、ショッピングセンターを中心に積極的に店舗展開を推進し、首都圏のほか、北海道、関西エリア、九州でのドミナントを形成してまいりました。当期の新店では、店舗デザインを変更し、感性と店舗のブランド力向上に取り組んでまいりました。

当期のエル・ビー・シー事業部は、20店舗を新規出店し1店舗を退店したことにより、当期末店舗数は45店舗となりました。

これらの結果、当期におけるエル・ビー・シー事業部の売上高は30億2百万円（対前期比151.4%）となりました。

<メルス事業部>

レディース・アパレルのメルス事業部は、専門店として明確な差別化を目指したマーチャンダイジングの変革に取り組んでまいりました。調達ルートを見直しオリジナル商品の開発を強化するとともに品番の絞り込みとベーシック商品の開発を進めてまいりました。

また、出店立地や商圏の環境変化に対応するために、メルス店舗10店舗をトレンドクラブ店舗に変更いたしました。

当期のメルス事業部は、10店舗を退店したことにより、当期末店舗数は81店舗となりました。

これらの結果、当期におけるメルス事業部の売上高は39億41百万円（対前期比87.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

税引前当期純利益等が、法人税等の支払額、預け金の増加などによる投資活動による支出、配当金の支払などによる財務活動による支出をカバーしきれず、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ9億8百万円減少し、18億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少4億41百万円、棚卸資産の増加1億2百万円、法人税等の支払額12億92百万円があったものの、荒利益率の向上、経費削減等により税引前当期純利益を23億59百万円とし、差引9億82百万円の収入（前期比14億79百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入5億円等に対し、運用目的の預け金支出17億円、新規出店および新POSレジ導入に伴う有形固定資産の取得による支出2億90百万円、差入保証金の預入れによる支出1億72百万円等がありましたので、差引16億32百万円の支出（前期比2億37百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億56百万円等により、2億58百万円の支出（前期比19百万円減）となりました。

2【商品仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当期の商品仕入実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部の名称	第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
ブルーグラス	6,319,711	90.0
サリーズ	1,112,561	93.1
ヴァンス	1,249,107	83.9
ボザール	3,356,907	88.5
エル・ビー・シー	1,626,701	154.6
メルス	1,701,470	83.9
計	15,366,459	92.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 前期に「サリーズ・ヴァンス」事業部として区分されていたサリーズ、ヴァンスは、当期において「サリーズ」事業部、「ヴァンス」事業部として区分しております。また、前期に「ボザール」事業部を含めて区分されていたエル・ビー・シーは、当期において、「エル・ビー・シー」事業部として区分しております。前年同期比は、当期の事業区分に置き換えて算出しております。

(2) 販売実績

当期の販売実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部の名称	第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
ブルーグラス	13,493,977	90.1
サリーズ	2,459,214	94.6
ヴァンス	2,821,570	93.2
ボザール	7,141,432	93.6
エル・ビー・シー	3,002,094	151.4
メルス	3,941,062	87.6
計	32,859,352	94.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 前期に「サリーズ・ヴァンス」事業部として区分されていたサリーズ、ヴァンスは、当期において「サリーズ」事業部、「ヴァンス」事業部として区分しております。また、前期に「ボザール」事業部を含めて区分されていたエル・ビー・シーは、当期において、「エル・ビー・シー」事業部として区分しております。前年同期比は、当期の事業区分に置き換えて算出しております。

3 地域別売上高は次のとおりであります。

期別	第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
北海道・東北地方	3,567,214	10.9	66
関東地方	13,908,662	42.3	221
中部地方	6,233,570	19.0	103
近畿地方	5,519,686	16.8	105
中国・四国地方	2,151,331	6.5	38
九州地方	1,478,885	4.5	27
計	32,859,352	100.0	560

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期につきましては、「まちづくり3法」による出店機会減少や好立地の獲得競争の激化が予想され、また、アパレル小売市場は若年層人口の減少等による縮小傾向が予想されるなか、成長戦略を新たにスタートさせるため、既存事業の改革、高収益構造への転換、企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 出店立地の確保と既存事業の改革による事業成長の実現

既存事業につきましては、出店立地検証による業態転換を推進いたしますが、同時に店舗環境の再構築、商品コンセプトの再編集とアップグレードにより、新しいコンセプトを確立することにより、新規出店のチャンスの拡大を図ってまいります。

(2) 専門店事業としての高収益構造への転換

「バイイング中心の商品調達」からSPA型マーチャンドライジングへの転換を積極的に推進するとともに、物流センターのあり方を抜本的に見直し、海外センター利用と、国内4センターの集約による商品のリードタイムの短縮と物流コストの削減を実施いたします。

さらに、サプライチェーンマネジメントを強化するため取引先と情報を共有化し、売場での商品展開を確実なものとするマーチャンドライジングプロセスの徹底管理と、商品計画から発注までの流れを一括管理するための「発注支援システム」を構築してまいります。

(3) 企業価値の向上

最終的にはお客様に満足していただける専門店になるため、事業サポート機能を組織化し、店舗スタッフの人材確保・モチベーションアップを実現する処遇制度の導入、社外からの積極的なスペシャリストの採用を実施するとともに、内部統制とコンプライアンス体制を強化し、業務を整理して機能的に活動する組織への変革を推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開、経営成績その他に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 出退店について

当社は、百貨店・ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行なっております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃貸条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により、出店先の集客力が変化した場合には、当社の出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。出店後は店舗別の損益管理を行い、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行なっていますが、出店先都合や退店条件による退店予定時期の変更で、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 差入保証金の貸倒れについて

当社はテナント出店に際し、ショッピングセンターのディベロッパー等に対して保証金の差し入れをしており、平成19年2月20日現在における当社の差入保証金は、36億50百万円であり、総資産の20.0%を占めております。貸借先の倒産等の事由により差入保証金の全額又は一部が回収できなくなった場合は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損会計について

固定資産の減損会計については、平成17年4月1日以降開始する事業年度から強制適用されておりますが、当社におきましては前期（平成18年2月期）より早期適用しております。なお、当社の当期における減損損失計上額は96百万円であります。

今後におきましても、店舗の損益状況が減損損失額に影響を及ぼすため、当初の予定と乖離した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当期末の総資産は182億18百万円と前期末に比べて6億18百万円増加いたしました。店舗数減少に伴い差入保証金が2億73百万円減少となりましたが、新POSレジ導入や新店の増加に伴い、有形固定資産は1億39百万円増加、営業活動によるキャッシュ・フロー収入により関係会社預け金が7億円増加いたしました。また、その他有価証券の時価上昇により、投資有価証券が1億4百万円増加いたしました。

負債の部は、仕入債務（支払手形及び買掛金）が仕入高の減少に伴い4億41百万円減少しております。一方、主として11月度、12月度の新店の増加に伴う設備支払の増加により、設備支払手形が2億82百万円増加しております。

純資産の部は、主として前期利益処分による別途積立金の増加、その他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比べて10億40百万円増加し115億53百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は前期に比べて18億67百万円減少して328億59百万円となりました。これは、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」にも記載いたしましたが、既存店の売上高が前期比95.3%である事と、店舗数の減少が減収の要因であります。

② 営業利益

売上総利益は売上高の減少に伴い、前期に比べて2億20百万円減少して175億94百万円となりました。商品企画・調達ルートの見直し及び海外直輸入の推進による仕入原価率の引下げ及び値下げロスの削減により売上総利益率は前期に比べて2.2ポイント改善し、53.5%となっております。

販売費及び一般管理費は前期に比べて21百万円減少して152億21百万円となりました。出店数の増加による備品消耗品費の増加などがありましたが、売上高の減少に伴う地代家賃の減少及び店舗数減少による修繕維持費、水道光熱費の減少などが要因となっております。

以上の結果、当期の営業利益は前期に比べて1億99百万円減少して23億73百万円となりました。

③ 経常利益

営業外損益は前期に比べて22百万円増加したものの、経常利益は前期に比べて1億77百万円減少して24億29百万円となりました。

④ 当期純利益

特別利益は投資有価証券売却益の増加などにより前期に比べて32百万円の増加となり、特別損失は減損損失計上減少などにより前期に比べて1億54百万円の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は前期に比べて7百万円増加して12億51百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、32店舗の新規出店および業態変更等30店舗の改装を実施した結果、設備投資の総額は9億89百万円となりました。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金にて充当いたしております。

2【主要な設備の状況】

区分	店舗数 (店)	建物面積 (㎡)	投下資本(千円)			従業員数 (人)
			建物附属設備	器具備品	計	
北海道・東北地方	66	12,131.6	107,272	31,151	138,423	84
関東地方	221	34,883.2	296,512	88,721	385,234	284
中部地方	103	16,704.2	146,203	34,737	180,940	121
近畿地方	105	17,604.3	140,412	45,378	185,791	113
中国・四国地方	38	6,115.6	21,800	10,021	31,821	44
九州地方	27	4,552.8	70,989	15,301	86,291	36
店舗計	560	91,991.7	783,191	225,311	1,008,502	682
本社	—	671.8	4,136	30,225	34,361	160
関西事務所他	—	374.3	1,602	699	2,301	13
浜松物流センター他	—	8,771.4	45	3,728	3,774	0
本社及びその他計	—	9,817.5	5,784	34,652	40,437	173
合計	560	101,809.2	788,975	259,964	1,048,940	855

- (注) 1 建物面積は賃借による面積で、店舗の建物面積は全て売場面積であります。
2 投下資本は平成19年2月20日現在の有形固定資産の帳簿価額によっております。
3 従業員数にはパートタイマーを含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年2月20日において実施中の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (仮称)	設備の内容			予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	着工(予定)年月 (平成 年 月)	完成(予定)年月 (平成 年 月)	業態
	区分	所在地	増加面積 (㎡)						
江別ポスフル	新設	北海道江別市	196.7	21,850	-	21,850	19 2	※19 3	L B C
流山おおたかの森	新設	千葉県流山市	129.7	24,459	7,847	16,612	19 2	※19 3	L B C
川越モディ	新設	埼玉県川越市	186.1	25,429	-	25,429	19 2	※19 3	B Z
石巻イオン	新設	宮城県石巻市	133.6	15,224	-	15,224	19 2	※19 3	B Z
石巻イオン	新設	宮城県石巻市	176.8	23,686	-	23,686	19 2	※19 3	L B C
八王子東急スクエア	新設	東京都八王子市	84.5	18,720	-	18,720	19 2	※19 3	V E
今治ワールドプラザ	新設	香川県今治市	168.4	12,480	-	12,480	19 3	※19 4	B Z
高松イオン	新設	香川県高松市	174.4	26,758	-	26,758	19 3	※19 4	B X
新浦安S P	新設	千葉県浦安市	150.1	15,711	-	15,711	19 3	※19 4	B Z
新浦安S P	新設	千葉県浦安市	176.3	22,901	-	22,901	19 3	※19 4	L B C
港北ノースポートモール	新設	神奈川県横浜市	226.4	27,909	-	27,909	19 3	※19 4	L B C
大垣イオン	新設	岐阜県大垣市	211.4	27,157	-	27,157	19 3	※19 4	L B C
大垣イオン	新設	岐阜県大垣市	264.5	34,966	-	34,966	19 3	※19 4	B X
下田イオン	新設	青森県上北郡	92.1	13,235	-	13,235	19 3	※19 4	S L
下田イオン	新設	青森県上北郡	91.4	14,698	-	14,698	19 3	※19 4	a i a
栄オアシス21	新設	愛知県名古屋	96.4	17,758	-	17,758	19 3	※19 4	S L
栄オアシス21	新設	愛知県名古屋	99.3	17,758	-	17,758	19 3	※19 4	a i a
柏モラージュ	新設	千葉県柏市	161.0	12,329	-	12,329	19 3	※19 4	B Z
西宮エビスタ	新設	兵庫県西宮市	169.3	20,052	-	20,052	19 3	※19 4	L B C
西宮エビスタ	新設	兵庫県西宮市	161.0	17,802	-	17,802	19 3	※19 4	a i a
塩釜イオン	新設	宮城県塩竈市	226.7	21,174	-	21,174	19 4	19 5	B Z
平成20年2月期 改装45店舗	改装	-	-	485,900	-	485,900	-	-	-
総計	-	-	3,376.4	917,956	7,847	910,109	-	-	-

- (注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要資金には差入保証金を含んでおります。
2 今後の所要資金910,109千円は、全額自己資金により充当する予定であります。
3 業態欄の「B Z」「L B C」「S L」「V E」「a i a」「B X」は当社の業態区分を表しており、各々「ビザッツ」「エル・ビー・シー」「サリーズ」「ヴァンス」「オール・イン・オール」「ボザール」の略号であります。
4 完成予定年月欄の※印は、提出日現在、既に開店した店舗であります。
5 上記新設店舗による年間売上増加予定額は、1,496百万円であります。
6 増加面積は全て賃借面積であります。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。
8 平成20年2月期の店舗閉店計画は、17店舗であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月11日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,680,000	9,680,000	ジャスダック証券取引所	—
計	9,680,000	9,680,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月10日 (注)	880,000	9,680,000	—	1,584,000	—	2,224,250

(注) 普通株式1株を1.1株に分割いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成19年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	7	24	6	—	348	392	—
所有株式数 (単元)	—	3,041	166	70,956	3,823	—	18,813	96,799	100
所有株式数の 割合(%)	—	3.14	0.17	73.30	3.95	—	19.44	100	—

(注) 1 自己株式193,400株は「個人その他」に1,934単元含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が550単元含まれております。

3 平成18年10月4日開催の取締役会決議により、平成18年12月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオン㈱	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	63,932	66.04
岩間 郷平	愛知県名古屋市中種区	3,893	4.02
岩間 公一	愛知県名古屋市中北区	1,948	2.01
エイチエスピーシーバンク ピーエルシーアカウントア ランティスジャパングロス ファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,788	1.84
㈱タナベスポーツ	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-4	1,370	1.41
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,262	1.30
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,120	1.15
イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区神田錦町1-1	1,100	1.13
㈱コックス	東京都江東区新大橋1-8-11	1,100	1.13
マックスバリュ西日本㈱	兵庫県姫路市北条口4-4	1,100	1.13
ミニストップ㈱	東京都千代田区神田錦町1-1	1,100	1.13
計	—	79,713	82.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,934百株(2.00%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,486,500	94,865	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	9,680,000	—	—
総株主の議決権	—	94,865	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が55,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数550個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ブルーグラス	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	193,400	—	193,400	2.00
計	—	193,400	—	193,400	2.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条および会社法第238条の規定に基づき、平成19年5月10日第23期定時株主総会において選任された当社の取締役に対し、平成20年4月21日に特に有利な条件をもって株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月10日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成19年5月10日
付与対象者の区分及び対象者数	取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	35,000株を1年間の上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役および監査役にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。

(注) 当社が株式分割、株式合併、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	1,667
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要項目と位置付け、長期的、安定的な配当を考慮しつつも業績の向上に応じて株主に対する利益還元を積極的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

前事業年度は、当期純利益が前年比13.3%増となる12億43百万円とすることができましたので、3年連続の増配となる1株につき2円増配となる27円配当を実施いたしました。

当事業年度は、当期純利益が前年比0.6%増となる12億51百万円とし、前年を上回ることができましたので、前事業年度同様の27円配当といたしました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	584	810	1,120 ※1,420	2,100	2,270
最低(円)	416	430	825 ※695	990	1,380

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第21期の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	1,690	1,628	1,580	1,680	1,650	1,542
最低(円)	1,541	1,589	1,410	1,380	1,532	1,448

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。
2 上記の最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		木村 保	昭和24年8月10日生	昭和47年3月 立命館大学社会学部卒業 昭和47年4月 ジャスコ株式会社（現イオン㈱）入 社 昭和57年9月 同社衣料商品企画本部紳士商品部長 平成3年3月 同社キャンパス事業部商品部長 平成7年3月 同社商品本部婦人商品部長 平成11年3月 同社GM商品本部関東商品部長 平成12年3月 同社GM商品本部インナー商品部長 平成15年2月 当社出向 顧問 平成15年5月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	30
常務取締役	ライフス タイルファッ ション事業 担当	折井 誠	昭和30年8月30日生	昭和53年3月 明治大学政経学部卒業 昭和53年3月 ジャスコ株式会社（現イオン㈱）入 社 平成3年4月 同社本社秘書室次長 平成12年6月 当社出向総務部長 平成13年3月 当社経営企画室長兼マーケティング 部長 平成14年5月 当社取締役経営企画室長兼マーケテ ィング部長 平成15年5月 当社常務取締役管理担当兼経営企画 室長 平成17年2月 当社常務取締役ヤングファッション 事業担当 平成18年2月 当社常務取締役ライフスタイルファ ッション事業担当（現任）	(注) 4	47
常務取締役	ヤングファ ッション第 1事業担当 兼ヤングフ ァッション 第2事業担 当	本郷 彰宏	昭和29年8月21日生	昭和53年3月 関西大学法学部卒業 昭和53年4月 ジャスコ株式会社（現イオン㈱）入 社 昭和56年3月 同社四日市店婦人衣料売場主任 昭和58年5月 同社四日市店婦人ショップ販売課長 昭和60年3月 当社出向中部営業部バイヤー 平成元年4月 当社中部営業部長 平成10年3月 当社業態開発部長 平成12年9月 当社ブルーグラスアパレル商品部長 平成14年3月 当社ブルーグラス事業部アパレル商 品部長 平成15年5月 当社取締役ブルーグラス事業部長 平成18年2月 当社取締役ヤングファッション事業 担当 平成18年5月 当社常務取締役ヤングファッション 事業担当 平成19年2月 当社常務取締役ヤングファッション 第1事業担当兼ヤングファッション 第2事業担当（現任）	(注) 4	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役相談役		江嶋 達彦	昭和20年7月1日生	昭和45年3月 立教大学文学部卒業 昭和45年4月 ジャスコ株式会社（現イオン㈱）入社 昭和60年4月 同社新潟・衣料商品部マネージャー 昭和62年10月 同社新潟・衣料商品部長 平成3年3月 同社衣料商品本部兵庫中国商品部長 平成9年2月 当社出向社長付 平成9年5月 当社常務取締役商品統括部長 平成10年9月 当社常務取締役営業統括部長 平成13年2月 当社常務取締役トレンドクラブ事業部長 平成15年5月 当社専務取締役事業担当 平成17年3月 当社専務取締役ライフスタイルファッション事業担当兼メルス事業部長 平成18年2月 当社専務取締役事業担当 平成18年5月 当社取締役相談役（現任）	(注) 4	74
取締役	事業開発本部長	吉竹 英典	昭和34年2月16日生	昭和56年3月 立命館大学経済学部卒業 昭和56年4月 ジャスコ株式会社（現イオン㈱）入社 昭和58年8月 同社熊野店婦人衣料・服飾売場主任 昭和60年3月 当社出向中部営業部エリアマネージャー 平成元年4月 当社商品統括部マーチャンダイザー 平成4年2月 当社中部営業部三重運営部マネージャー 平成7年5月 当社NEO-BGunion中央執行委員長 平成9年10月 当社ボザール事業部ボザール営業部長 平成13年3月 当社ボザール事業部長 平成15年5月 当社取締役ボザール事業部長 平成18年2月 当社取締役事業開発本部長（現任）	(注) 4	59
取締役	管理統括本部長兼コンプライアンス担当	柳沢 俊雄	昭和24年10月23日生	昭和48年3月 中央大学経済学部卒業 昭和48年3月 ジャスコ株式会社（現イオン㈱）入社 昭和61年10月 同社経営管理部主計課長 平成元年10月 サイアムジャスコ株式会社出向財務本部長 平成5年5月 ジャスコ株式会社（現イオン㈱）関連企業管理本部 平成6年9月 当社出向経営管理部次長 平成7年5月 当社財経部長 平成13年5月 当社経営管理部長 平成16年5月 当社取締役経営管理部長 平成17年2月 当社取締役管理統括本部長 平成19年2月 当社取締役管理統括本部長兼コンプライアンス担当（現任）	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		山下 厚	昭和21年6月16日生	昭和44年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和44年3月 株式会社岡田屋（現イオン株）入社 昭和54年9月 ジャスコ株式会社（現イオン株）鹿沼店長 平成9年2月 同社東北第二事業部長 平成12年11月 同社近畿第四事業部長 平成14年11月 同社中部カンパニー副支社長 平成17年5月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		森田 輝壽	昭和19年3月23日生	昭和41年3月 龍谷大学経済学部卒業 昭和41年8月 株式会社星電社入社 昭和49年5月 ジャスコ株式会社（現イオン株）入社 昭和60年2月 当社出向管理部長 昭和61年6月 当社入社総務部長 平成元年5月 当社取締役総務部長 平成9年5月 当社常務取締役管理統括部長兼人事総務部長 平成12年2月 当社常務取締役管理統括部長 平成13年5月 当社常勤監査役 平成17年5月 当社監査役（現任）	(注) 2	42
監査役		藤井 聖司	昭和20年3月7日生	昭和42年3月 明治大学法学部卒業 昭和42年3月 株式会社岡田屋（現イオン株）入社 平成7年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株）総務部長 平成10年4月 イオンモール株式会社管理統括部長 平成14年5月 同社常務取締役 平成16年5月 ミニストップ株式会社常勤監査役 平成18年4月 株式会社メガスポーツ監査役（現任） 平成18年5月 株式会社ダイヤモンドシティ監査役（現任） 平成18年5月 ミニストップ株式会社監査役（現任） 平成19年5月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		早川 藤夫	昭和20年4月25日生	昭和45年3月 中央大学経済学部卒業 昭和45年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株）入社 平成4年3月 同社事業本部BS委員会事務局長 平成4年3月 同社関連企業管理本部 平成7年5月 株式会社フードサプライジャスコ取締役管理・業務統括部長 平成12年3月 同社取締役管理統括部長 平成15年5月 ロック開発株式会社管理担当常務取締役 平成18年5月 同社監査役（現任） 平成18年5月 マックスバリュ東海株式会社監査役（現任） 平成19年5月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						315

(注) 1 常勤監査役山下厚、監査役藤井聖司、早川藤夫の3名は、「会社法」（平成17年法律第86号）第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成16年5月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成17年5月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成19年5月10日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成19年5月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に図りながら、環境の変化の加速化に対応した意思決定ができる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、たうえで機構改革を実施しております。

さらに当社は、企業倫理の確立とその実践を目指す経営を推進するための取組みを行っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、定例取締役会に加え必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しております。監査役は上記会議に出席し取締役の業務執行の監査を実施しております。

取締役および監査役の選任の状況につきましては、取締役は社内取締役6名、監査役は社内監査役1名、社外監査役3名の4名で構成されております。

また、原則として、隔週開催の「経営会議」において経営計画と政策に関する事項や個別調整・報告案件の審議を行っております。四半期ごとに開催される「マーチャンダイジング委員会」におきましては、商品政策・取引政策に関する事項及び業態コンセプトに関する事項の審議を、同じく四半期ごと開催の「組織人事委員会」におきましては、組織計画・人事政策に関する事項および職務分掌・組織制度に関する事項の審議を行っております。

なお、当社は監査役会設置会社であります。

② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「職務責任権限規程」などの諸規則類により、業務分掌、職務権限、決裁権限等を定めており、内部統制や責任体制を明確化しております。また、諸規則類については、必要に応じて改訂を行っております。

リスク管理については、取締役会、監査役会、経営会議の連携の下に内部統制委員会を組織し、リスク情報の共有化を図り、必要な措置を講じる体制をとっております。

また、顧問契約を結んでいる弁護士からは状況に応じた助言を受けております。

なお、当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の概要図は22頁のとおりであります。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「経営監査室」の管轄で行っております。経営監査室では、経営監査室長及び経営監査室スタッフ2名が定期的に店舗及び管理部門を巡回し、業務監査を実施しております。

監査の結果は社長に直接報告され、指摘された問題点については調査結果報告書が該当部署に送付され、該当部署からは改善の結果が改善状況報告書として提出され、適時に改善状況がフォローされております。

監査役会は4名（内、社外監査役3名）で構成されており、監査方針の策定・監査の遂行を行っております。監査役は、取締役会をはじめとする各種主要な会議に出席するとともに、代表取締役との半期に1度の会合、各部門長との個別会議、また各営業拠点への巡回、決裁伺い書・取引記録等の帳簿閲覧を通じての情報収集、事実の確認、経営方針実行の確認を行い、その監査結果については、経営会議において定期的に監査報告を行っております。

会計監査につきましては、当社は、監査法人トーマツを会計監査人を選任し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
石橋 和男	監査法人トーマツ
樋口 義行	

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補3名、その他1名であります。

会計監査人からは監査実施計画書及び同報告書により、監査の方法と結果について詳細な報告と説明を受けると共に率直な意見交換を行っております。また、監査役会は経営監査室と必要に応じて情報、意見の交換を行い、監査の効率化を図っております。

④ 役員報酬及び監査報酬

役員報酬	取締役に対する報酬	91,034千円
	監査役に対する報酬	16,900千円
	合計	107,934千円

(注) 役員報酬には、役員賞与（取締役14,400千円）、役員退職慰労金（取締役13,184千円、監査役1,100千円）が含まれております。

監査報酬	公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく 報酬	14,500千円
	上記以外の業務に基づく報酬	—
	合計	14,500千円

(3) 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と家族関係その他の人的関係を有さず、また、当社への就任に関して、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間におきまして定例及び臨時取締役会を12回開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しております。

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報やニュース・リリースの開示を行っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

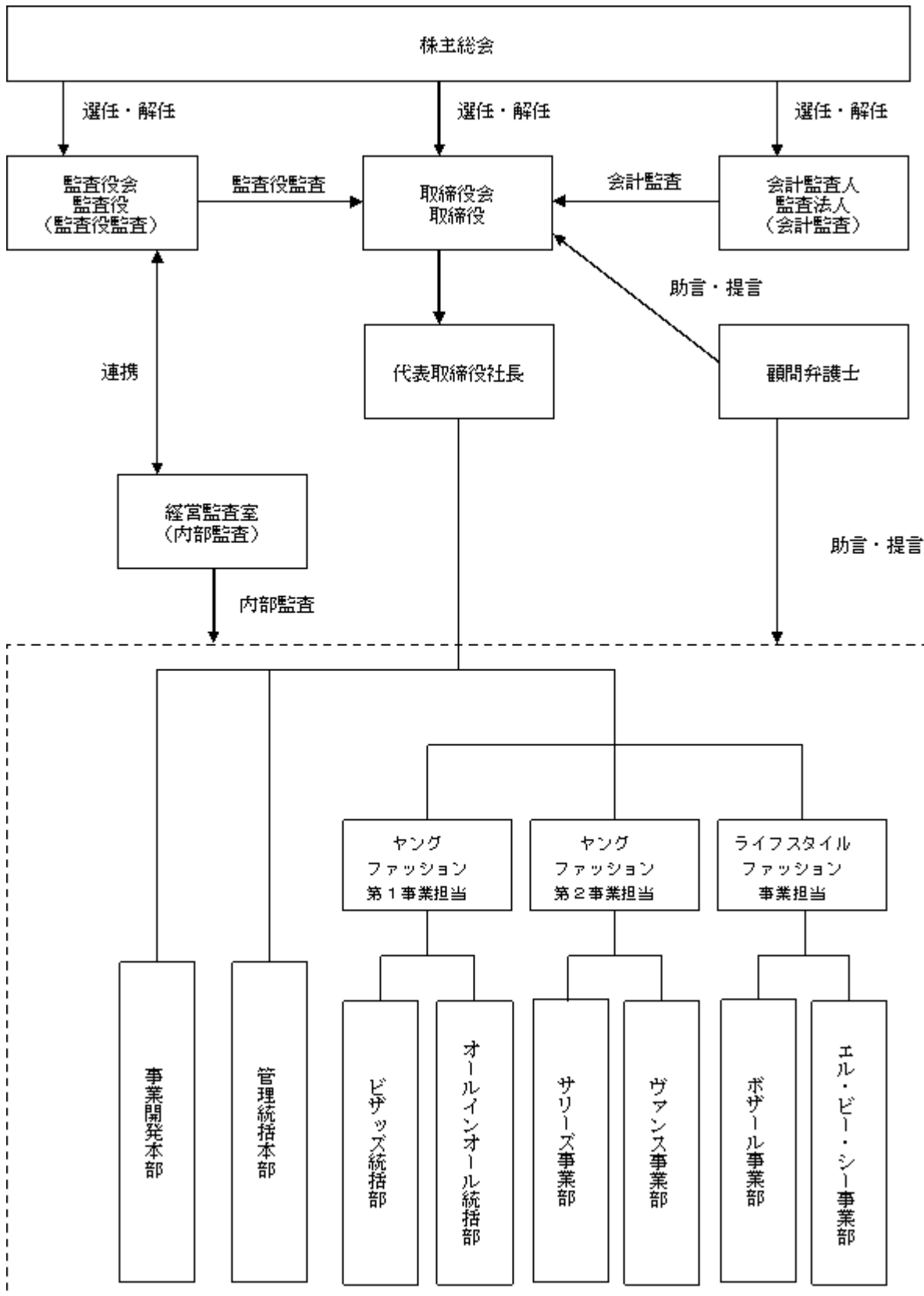
(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は株主総会の決議によって行い、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(内部統制システム及びリスク管理体制の概要図)



(平成19年5月10日現在)

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第22期事業年度（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第22期事業年度（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）及び第23期事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第22期 (平成18年2月20日現在)		第23期 (平成19年2月20日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			471,586		563,149	
2 売掛金			10,813		11,181	
3 売上預け金	※1,2		1,232,083		1,176,875	
4 商品			3,081,596		3,183,614	
5 貯蔵品			22,082		22,153	
6 前払費用			26,452		22,675	
7 繰延税金資産			147,357		118,701	
8 未収入金			220,115		158,587	
9 関係会社預け金	※3		4,100,000		4,800,000	
10 その他			13,269		15,561	
貸倒引当金			△358		△314	
流動資産合計			9,324,997	53.0	10,072,185	55.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物附属設備		2,333,040		2,371,288		
減価償却累計額		△1,607,015	726,025	△1,582,312	788,975	
2 器具備品		826,884		841,020		
減価償却累計額		△642,607	184,276	△581,055	259,964	
3 建設仮勘定			2,000		2,490	
有形固定資産合計			912,301	5.2	1,051,430	5.8
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			149,328		76,955	
2 電話加入権			1,753		1,753	
3 その他			2,727		2,197	
無形固定資産合計			153,809	0.8	80,906	0.4

区分	注記 番号	第22期 (平成18年2月20日現在)		第23期 (平成19年2月20日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,172,566		3,276,854	
2 出資金		1,050		1,050	
3 破産・更生債権等		5,880		5,880	
4 長期前払費用		105,662		101,189	
5 差入保証金	※1	3,923,814		3,650,321	
6 店舗賃借仮勘定	※4	—		7,847	
7 前払年金費用		68,963		19,134	
8 長期未収入金		44,420		36,242	
貸倒引当金		△113,595		△84,727	
投資その他の資産合計		7,208,762	41.0	7,013,792	38.5
固定資産合計		8,274,873	47.0	8,146,129	44.7
資産合計		17,599,871	100.0	18,218,315	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,485,921		1,185,048	
2 買掛金		2,505,916		2,364,910	
3 未払金	※1	313,145		288,639	
4 未払費用	※1	908,224		903,669	
5 未払法人税等		776,535		540,932	
6 未払消費税等		67,939		35,266	
7 賞与引当金		102,120		94,129	
8 役員賞与引当金		—		14,400	
9 閉店損失引当金		21,096		13,884	
10 設備支払手形		59,323		341,967	
11 設備未払金		14,473		3,465	
12 その他		28,183		28,884	
流動負債合計		6,282,879	35.7	5,815,197	31.9

区分	注記 番号	第22期 (平成18年2月20日現在)		第23期 (平成19年2月20日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※5				
1 役員退職慰労引当金		46,163		60,447	
2 繰延税金負債		758,396		789,300	
固定負債合計		804,559	4.6	849,747	4.7
負債合計		7,087,439	40.3	6,664,944	36.6
(資本の部)					
I 資本金		1,584,000	9.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,224,250		—	
資本剰余金合計		2,224,250	12.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	396,000		—		
2 任意積立金					
(1) 特別償却積立金	2,035		—		
(2) 別途積立金	3,200,000	3,202,035	—	—	
3 当期未処分利益		1,810,459		—	
利益剰余金合計		5,408,495	30.7	—	
IV その他有価証券評価差額 金		1,443,953	8.2	—	
V 自己株式	※6	△148,265	△0.8	—	—
資本合計		10,512,432	59.7	—	—
負債・資本合計		17,599,871	100.0	—	—

区分	注記 番号	第22期 (平成18年2月20日現在)		第23期 (平成19年2月20日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,584,000	8.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,224,250	
資本剰余金合計		—	—	2,224,250	12.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	396,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	4,200,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,791,156	
利益剰余金合計		—	—	6,387,156	35.0
4 自己株式		—	—	△149,932	△0.8
株主資本合計		—	—	10,045,473	55.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,507,897	8.3
評価・換算差額等合計		—	—	1,507,897	8.3
純資産合計		—	—	11,553,370	63.4
負債純資産合計		—	—	18,218,315	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1 売上高			34,726,847	100.0	32,859,352	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首棚卸高		3,412,949		3,081,596			
2 当期商品仕入高		16,579,701		15,366,459			
合計		19,992,651		18,448,055			
3 商品期末棚卸高		3,081,596	16,911,055	48.7	3,183,614	15,264,441	46.5
売上総利益			17,815,792	51.3		17,594,910	53.5
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び従業員給与賞与		5,544,868		5,543,933			
2 賞与引当金繰入額		102,120		94,129			
3 役員賞与引当金繰入額		—		14,400			
4 退職給付費用		94,053		91,060			
5 役員退職慰労引当金繰入額		12,842		14,284			
6 法定福利厚生費		882,277		892,481			
7 広告宣伝費		368,213		376,963			
8 備品消耗品費		835,766		981,530			
9 地代家賃	※2	4,591,260		4,444,991			
10 水道光熱費		465,885		440,019			
11 修繕維持費		1,148,012		1,104,833			
12 減価償却費		393,060		408,954			
13 旅費交通費通信費		358,455		366,722			
14 その他	※2	445,883	15,242,699	43.9	447,009	15,221,315	46.3
営業利益			2,573,092	7.4		2,373,595	7.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,754		11,417			
2 受取配当金		27,033		33,777			
3 債務勘定整理益		5,841		4,717			
4 仕入割引		7,442		9,391			
5 その他		4,788	47,860	0.1	5,218	64,522	0.2

区分	注記 番号	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 商品廃棄損		203		1,005	
2 為替差損		14,165		7,588	
3 その他		—	14,368	47	8,641
経常利益			2,606,585	7.5	2,429,476
VI 特別利益					
1 閉店損失引当金戻入益		9,772		10,468	
2 貸倒引当金戻入益		66,888		45,068	
3 退店損失補填金受入益		23,742		22,558	
4 投資有価証券売却益		—		60,000	
5 その他		6,449	106,852	1,040	139,134
0.3					0.4
VII 特別損失					
1 賃借物件解約費用		36,091		29,016	
2 固定資産除却損	※1	28,138		37,561	
3 閉店損失引当金繰入額		15,554		12,737	
4 減損損失	※3	248,883		96,981	
5 貸倒引当金繰入額		3,002		16,097	
6 前期損益修正損		—		16,013	
7 その他		31,065	362,734	300	208,707
1.0					0.6
税引前当期純利益			2,350,703	6.8	2,359,903
法人税、住民税及び事業税		1,208,481		1,092,562	
法人税等調整額		△101,295	1,107,186	16,215	1,108,777
3.2					3.4
当期純利益			1,243,517	3.6	1,251,126
前期繰越利益			566,942		—
当期未処分利益			1,810,459		—

③【株主資本等変動計算書】

第23期（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年2月20日残高（千円）	1,584,000	2,224,250	396,000	2,035	3,200,000	1,810,459	5,408,495	△148,265	9,068,479	1,443,953	10,512,432
事業年度中の変動額											
平成18年5月定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩項目（注）1				△1,017		1,017	—		—		—
平成18年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目（注）2					1,000,000	△1,272,465	△272,465		△272,465		△272,465
当期純利益						1,251,126	1,251,126		1,251,126		1,251,126
自己株式の取得								△1,667	△1,667		△1,667
特別償却積立金の取崩				△1,017		1,017	—		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,943	63,943
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△2,035	1,000,000	△19,303	978,661	△1,667	976,994	63,943	1,040,938
平成19年2月20日残高（千円）	1,584,000	2,224,250	396,000	—	4,200,000	1,791,156	6,387,156	△149,932	10,045,473	1,507,897	11,553,370

（注）1. 平成18年5月定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

(1) 特別償却積立金取崩額 1,017千円

2. 平成18年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりであります。

(1) 配当金 256,165千円

(2) 役員賞与金 16,300千円

(3) 任意積立金

別途積立金 1,000,000千円

合計 1,272,465千円

④【キャッシュ・フロー計算書】

		第22期 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	第23期 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,350,703	2,359,903
減価償却費		393,060	408,954
減損損失		248,883	96,981
賞与引当金の増減額 (減少△)		△10,148	△7,991
閉店損失引当金の増減額 (減少△)		507	△7,212
役員退職慰労引当金の増減額 (減少△)		4,730	14,284
前払年金費用の増減額 (増加△)		52,456	49,829
貸倒引当金の増減額 (減少△)		△63,886	△28,912
受取利息及び受取配当金		△29,788	△45,195
投資有価証券売却益		—	△60,000
固定資産除却損		28,138	37,561
その他の収益		△42,036	△36,822
その他の費用		59,541	62,071
売上債権の増減額 (増加△)		454,399	54,839
棚卸資産の増減額 (増加△)		331,376	△102,090
仕入債務の増減額 (減少△)		△349,126	△441,878
その他債務の増減額 (減少△)		150,072	△48,371
未払消費税等の増減額 (減少△)		△91,242	△32,672
役員賞与の支払額		△16,200	△16,300
小計		3,471,441	2,256,980
利息及び配当金の受取額		29,563	42,582
その他の営業活動による収入		45,795	37,865
その他の営業活動による支出		△58,548	△62,984
法人税等の支払額		△1,026,620	△1,292,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,461,632	982,318

		第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預け金の増加による支出		△1,800,000	△1,700,000
投資有価証券の売却による収入		—	63,000
有形固定資産の取得による支出		△341,252	△290,371
ソフトウェアの取得による支出		△24,245	△5,750
長期前払費用の支払による支出		△49,589	△37,494
差入保証金の預入による支出		△118,462	△172,512
差入保証金の回収による収入		458,464	500,594
その他の投資活動による支出		4,965	9,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,870,119	△1,632,690
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△1,660	△1,667
配当金の支払額		△237,279	△256,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		△238,940	△258,064
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		352,573	△908,437
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,419,013	2,771,586
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,771,586	1,863,149

⑤【利益処分計算書】

		第22期 株主総会承認日 (平成18年5月10日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,810,459
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却積立金取崩額		1,017	1,017
合計			1,811,477
III 利益処分額			
1 配当金		256,165	
2 役員賞与金		16,300	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,000,000	1,272,465
IV 次期繰越利益			539,011

重要な会計方針

項目	第22期 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	第23期 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物附属設備 2年～8年 器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法（5年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員、契約社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ40,021千円増加し、税引前当期純利益は208,861千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,553,370千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から期間費用処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,400千円増加し、営業利益、経常利益および税抜前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前期における「仕入割引」の金額は3,604千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割の合計額68,910千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成18年2月20日現在)	第23期 (平成19年2月20日現在)																
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">331,979千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,022,590</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">38,498</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">199,633</td> </tr> </table>	売上預け金	331,979千円	差入保証金	1,022,590	未払金	38,498	未払費用	199,633	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">336,558千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,007,097</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16,124</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">184,132</td> </tr> </table>	売上預け金	336,558千円	差入保証金	1,007,097	未払金	16,124	未払費用	184,132
売上預け金	331,979千円																
差入保証金	1,022,590																
未払金	38,498																
未払費用	199,633																
売上預け金	336,558千円																
差入保証金	1,007,097																
未払金	16,124																
未払費用	184,132																
<p>※2 売上預け金 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預け入れているものであります。</p>	<p>※2 売上預け金 同左</p>																
<p>※3 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p>	<p>※3 関係会社預け金 同左</p>																
<p>※4 _____</p>	<p>※4 店舗賃借仮勘定 店舗賃借の目的で開店までに支出した金額で、開店後、差入保証金に振替えるものであります。</p>																
<p>※5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,680,000</td> </tr> </table>	普通株式	38,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	9,680,000	<p>※5 _____</p>												
普通株式	38,000,000株																
発行済株式の総数 普通株式	9,680,000																
<p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式192,400株であります。</p>	<p>※6 _____</p>																
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,443,953千円であります。</p>	<p>7 _____</p>																

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																													
※1	固定資産除却損の主な内訳 建物附属設備 (除却) 23,366千円 器具備品 (除却) 4,771 計 28,138千円	※1	固定資産除却損の主な内訳 建物附属設備 (除却) 16,939千円 器具備品 (除却) 20,622 計 37,561千円																																																												
※2	関係会社に係る注記 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 地代家賃 1,231,529千円 販売費及び一般管理費その他 73,273 (事務委託手数料)	※2	関係会社に係る注記 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 地代家賃 1,201,919千円 販売費及び一般管理費その他 38,934 (事務委託手数料) 受取利息 11,383																																																												
※3	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：千円)	※3	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：千円)																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物附属設備及び器具備品等</td> <td>北海道・東北地方</td> <td>13</td> <td>34,833</td> </tr> <tr> <td>関東地方</td> <td>41</td> <td>114,711</td> </tr> <tr> <td>中部地方</td> <td>13</td> <td>26,941</td> </tr> <tr> <td>近畿地方</td> <td>25</td> <td>55,684</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地方</td> <td>2</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>8</td> <td>15,370</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>102</td> <td>248,883</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店舗	建物附属設備及び器具備品等	北海道・東北地方	13	34,833	関東地方	41	114,711	中部地方	13	26,941	近畿地方	25	55,684	中国・四国地方	2	1,342	九州地方	8	15,370	合計			102	248,883		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物附属設備及び器具備品等</td> <td>北海道・東北地方</td> <td>5</td> <td>7,643</td> </tr> <tr> <td>関東地方</td> <td>25</td> <td>63,816</td> </tr> <tr> <td>中部地方</td> <td>5</td> <td>15,014</td> </tr> <tr> <td>近畿地方</td> <td>5</td> <td>4,039</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地方</td> <td>2</td> <td>1,899</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>3</td> <td>4,568</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>45</td> <td>96,981</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店舗	建物附属設備及び器具備品等	北海道・東北地方	5	7,643	関東地方	25	63,816	中部地方	5	15,014	近畿地方	5	4,039	中国・四国地方	2	1,899	九州地方	3	4,568	合計			45	96,981
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																											
店舗	建物附属設備及び器具備品等	北海道・東北地方	13	34,833																																																											
		関東地方	41	114,711																																																											
		中部地方	13	26,941																																																											
		近畿地方	25	55,684																																																											
		中国・四国地方	2	1,342																																																											
		九州地方	8	15,370																																																											
合計			102	248,883																																																											
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																											
店舗	建物附属設備及び器具備品等	北海道・東北地方	5	7,643																																																											
		関東地方	25	63,816																																																											
		中部地方	5	15,014																																																											
		近畿地方	5	4,039																																																											
		中国・四国地方	2	1,899																																																											
		九州地方	3	4,568																																																											
合計			45	96,981																																																											
	(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左																																																												

第22期
(自 平成17年2月21日
至 平成18年2月20日)

第23期
(自 平成18年2月21日
至 平成19年2月20日)

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物附属設備	218,879
器具備品	15,681
その他	14,322
合計	248,883

(4) 資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物附属設備	77,831
器具備品	5,876
その他	13,273
合計	96,981

(4) 資産のグルーピングの方法

同左

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第23期(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	9,680,000	—	—	9,680,000
合計	9,680,000	—	—	9,680,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	192,400	1,000	—	193,400
合計	192,400	1,000	—	193,400

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月10日 定時株主総会	普通株式	256,165	27.00	平成18年2月20日	平成18年5月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 定時株主総会	普通株式	256,138	利益剰余金	27.00	平成19年2月20日	平成19年5月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在) 現金及び預金勘定 471,586千円 関係会社預け金(3ヵ月以内) 2,300,000 現金及び現金同等物 <u>2,771,586千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在) 現金及び預金勘定 563,149千円 関係会社預け金(3ヵ月以内) 1,300,000 現金及び現金同等物 <u>1,863,149千円</u>

(有価証券関係)

第22期 (平成18年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	676,326	3,099,066	2,422,740
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	—	—	—
合計	676,326	3,099,066	2,422,740

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	73,500

第23期 (平成19年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	676,326	3,206,354	2,530,028
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	—	—	—
合計	676,326	3,206,354	2,530,028

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額(千円)
63,000	60,000	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	70,500

(デリバティブ取引関係)

第22期 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第23期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度および退職金前払制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△507,031千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">321,085</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△185,945</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">254,908</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">68,963</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,559千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,164</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,289</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,507</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">24,109</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94,053</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.40%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.95%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△507,031千円	年金資産	321,085	<hr/>		未積立退職給付債務	△185,945	未認識数理計算上の差異	254,908	<hr/>		前払年金費用	68,963	勤務費用	32,559千円	利息費用	11,164	期待運用収益	△6,289	数理計算上の差異の費用処理額	32,507	その他(注)	24,109	<hr/>		退職給付費用	94,053	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.40%		期待運用収益率	1.95%		数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年		<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△498,520千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">318,237</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△180,283</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">199,417</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">19,134</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,632千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,168</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,417</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,837</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">23,838</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,060</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.40%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.31%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△498,520千円	年金資産	318,237	<hr/>		未積立退職給付債務	△180,283	未認識数理計算上の差異	199,417	<hr/>		前払年金費用	19,134	勤務費用	27,632千円	利息費用	12,168	期待運用収益	△7,417	数理計算上の差異の費用処理額	34,837	その他(注)	23,838	<hr/>		退職給付費用	91,060	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.40%		期待運用収益率	2.31%		数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	
退職給付債務	△507,031千円																																																																																
年金資産	321,085																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務	△185,945																																																																																
未認識数理計算上の差異	254,908																																																																																
<hr/>																																																																																	
前払年金費用	68,963																																																																																
勤務費用	32,559千円																																																																																
利息費用	11,164																																																																																
期待運用収益	△6,289																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	32,507																																																																																
その他(注)	24,109																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	94,053																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.40%																																																																																
期待運用収益率	1.95%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																																
退職給付債務	△498,520千円																																																																																
年金資産	318,237																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務	△180,283																																																																																
未認識数理計算上の差異	199,417																																																																																
<hr/>																																																																																	
前払年金費用	19,134																																																																																
勤務費用	27,632千円																																																																																
利息費用	12,168																																																																																
期待運用収益	△7,417																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	34,837																																																																																
その他(注)	23,838																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	91,060																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.40%																																																																																
期待運用収益率	2.31%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																																

(ストック・オプション等関係)

第23期(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

第22期 (平成18年2月20日現在)	第23期 (平成19年2月20日現在)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		
(1) 流動の部	(1) 流動の部		
閉店損失引当金等	12,211千円	閉店損失引当金等	8,147千円
未払事業税	63,036	未払事業税	42,209
棚卸資産	10,508	棚卸資産	9,971
賞与引当金	41,256	賞与引当金	38,028
その他	20,344	その他	20,343
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>147,357千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>118,701千円</u>
(2) 固定の部	(2) 固定の部		
減価償却超過額	46,026千円	減価償却超過額	130,884千円
減損損失	100,548	減損損失	—
貸倒引当金	42,635	貸倒引当金	28,888
一括償却資産	17,877	一括償却資産	27,797
その他	41,868	その他	52,991
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>248,957千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>240,561千円</u>
特別償却積立金	△705	前払年金費用	△7,730
前払年金費用	△27,861	その他有価証券評価差額金	△1,022,131
その他有価証券評価差額金	△978,786	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,029,861千円</u>
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,007,353千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△789,300千円</u>
繰延税金負債の純額	△758,396千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	6.9	住民税均等割	6.7
受取配当金等一時差異ではない	△0.2	受取配当金等一時差異ではない	△0.3
項目		項目	
その他	△0.0	その他	0.2
<u>税効果会計適用後の法人税等の</u>		<u>税効果会計適用後の法人税等の</u>	
負担率	47.1%	負担率	47.0%

(持分法損益等)

第22期(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

関連会社がないため該当事項はありません。

第23期(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第22期(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉県千 葉市美浜 区	101,798,488	総合小 売業	(被所有) 直接 67.42 間接 4.64	なし	賃貸借契 約に基づ く店舗及 び事務所 の賃借 情報処理 事務の委 託 資金の寄 託運用	店舗等の賃 借	1,231,529	未払費用	199,633
								売上代金の 一時預け	—	売上預け 金	331,979
								情報処理事 務の委託	73,273	未払金	38,498
								保証金の差 入	42,499	差入保証 金	1,022,590
								保証金の返 還	112,757	—	—
								資金の 寄託運用	1,760,684	関係会社 預け金	4,100,000

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

親会社との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

第23期(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	198,791,477	総合小売業	(被所有) 直接 67.78 間接 4.66	なし	貸借契約に基づく店舗及び事務所の賃借 情報処理事務の委託 資金の寄託運用	店舗等の賃借	1,201,919	未払費用	184,132
								売上代金の一時預け	-	売上預け金	336,558
								情報処理事務の委託	38,934	未払金	16,124
								保証金の差入	68,089	差入保証金	1,007,097
								保証金の返還	77,758	-	-
								資金の寄託運用	3,120,136	関係会社預け金	4,800,000
								利息の受取り	11,383	未収利息	2,889

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	イオンモール(株)	千葉県千葉市美浜区	7,796,234	ディベロッパー 一事業 保険代理業	(直接 所有) 0.3	兼任1名	貸借契約に基づく店舗の賃借	店舗等の賃借	207,899	未払費用	14,322
								売上代金の一時預け	-	売上預け金	74,223
								保証金の差入	12,121	差入保証金	231,730
								保証金の返還	25,908	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 「資金の寄託運用」の取引金額には、取引の加重平均残高を記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

親会社及び兄弟会社との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

また、資金の寄託運用については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	1,106.30円	1,217.86円
1株当たり当期純利益	129.34円	131.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	—	11,553,370
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	11,553,370
期末の普通株式数(株)	—	9,486,600

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	第23期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,243,517	1,251,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,227,217	1,251,126
普通株式の期中平均株式数(株)	9,488,185	9,487,123

(重要な後発事象)

第22期(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

該当事項はありません

第23期(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

該当事項はありません

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
イオンモール(株)	192,000	1,359,360
ミニストップ(株)	348,830	709,869
イオン九州(株)	180,000	332,100
イオンクレジットサービス(株)	126,957	275,496
チェルト(株)	50,000	192,750
(株)イオンファンタジー	31,944	128,798
(株)コックス	150,000	96,000
マックスバリュ西日本(株)	35,112	54,599
(株)イオンフォレスト	100,000	50,000
DCMホールディング J A P A N(株)	32,340	38,031
(株)ツヴァイ	10,000	19,350
(株)ニューステップ	35,000	17,500
リフォームスタジオ(株)	10	3,000
計	1,292,193	3,276,854

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	2,333,040	365,630	327,382 (77,831)	2,371,288	1,582,312	207,908	788,975
器具備品	826,884	195,885	181,749 (5,876)	841,020	581,055	93,698	259,964
建設仮勘定	2,000	829,608	829,118	2,490	—	—	2,490
有形固定資産計	3,161,925	1,391,124	1,338,250 (83,708)	3,214,798	2,163,368	301,607	1,051,430
無形固定資産							
ソフトウェア	392,344	5,750	—	398,094	321,138	78,122	76,955
電話加入権	1,753	—	—	1,753	—	—	1,753
その他	5,612	—	—	5,612	3,414	530	2,197
無形固定資産計	399,710	5,750	—	405,460	324,553	78,652	80,906
長期前払費用	242,441	37,494	34,137 (13,273)	245,798	144,608	28,694	101,189
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	エル・ビー・シー岐阜モレラ店他32店舗新規出店による店舗内装設備等	277,914千円
	ボザールプリュスイオン成田店他20店舗改装等による店舗内装設備等	87,715千円
器具備品	エル・ビー・シー福岡マリノアシティ店他31店舗新規出店による店舗内装設備等	68,173千円
	ブルーグラス鈴鹿店他12店舗改装等による店舗内装設備等	29,108千円
	新POSレジ導入(364台)に伴う取得	98,280千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	ボザール川口前川店他54店舗閉店による店舗内装設備等	152,622千円
	ビザッツ茨木店他17店舗改装による店舗内装設備等	88,555千円

3 当期減少額の()は内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	流動資産 (注) 1	358	314	—	358	314
	固定資産 (注) 2	113,595	44,720	—	73,588	84,727
計		113,954	45,034	—	73,947	85,041
賞与引当金		102,120	94,129	102,120	—	94,129
役員賞与引当金		—	14,400	—	—	14,400
閉店損失引当金(注) 3		21,096	12,737	9,481	10,468	13,884
役員退職慰労引当金		46,163	14,284	—	—	60,447

- (注) 1 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額の(その他)は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。
- 2 貸倒引当金(固定資産)の当期減少額の(その他)は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額41,759千円および貸倒引当率の見直しによる戻入額9,078千円、対象債権の回収による戻入額22,751千円であります。
- 3 閉店損失引当金の当期減少額その他は、閉店関連損失見込額と実際発生額との差額戻入額7,176千円および見積の見直し額3,292千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	48,005
預金	
普通預金	513,831
別段預金	1,312
小計	515,144
合計	563,149

② 売掛金

a 相手先別明細

相手先	金額（千円）
(株)ジェーシービー	3,017
三井住友カード(株)	1,895
ユーシーカード(株)	1,499
(株)クレディセゾン	1,347
ディーシーカード(株)	928
その他	2,494
合計	11,181

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
10,813	913,385	913,017	11,181	98.79	4.39

③ 売上預け金

相手先	金額（千円）
イオン(株)	336,558
イオンモール(株)	74,223
(株)丸井	53,360
(株)丸栄	38,752
東急商業開発(株)	23,519
その他	650,461
合計	1,176,875

④ 商品

品目	金額（千円）
トップス	987,148
ボトムス	360,502
スーツ・ワンピース等	387,659
アパレル小計	1,735,311
服飾雑貨	534,492
肌着・パジャマ	117,522
生活雑貨	788,034
その他	8,254
合計	3,183,614

⑤ 貯蔵品

区分	金額（千円）
包装資材	16,522
その他	5,630
合計	22,153

⑥ 関係会社預け金

相手先	金額（千円）
イオン（株）への寄託運用預け金	4,800,000
合計	4,800,000

⑦ 差入保証金

区分	金額（千円）
店舗	3,531,591
寮及び社宅	28,624
その他	90,105
合計	3,650,321

⑧ 支払手形

a 主要相手先別明細

相手先	金額（千円）
ヒロタ(株)	72,906
(株)ノースオブジェクト	68,502
(株)ハイブリッド	61,773
サンラリー(株)	55,769
(株)リブ	54,478
その他	871,618
合計	1,185,048

b 期日別明細

期日別	金額（千円）
1カ月以内	387,283
2カ月以内	381,818
3カ月以内	415,947
合計	1,185,048

⑨ 買掛金

相手先	金額（千円）
タキヒョー(株)	342,639
(株)ノブスタイル	51,508
山田商事(株)	37,085
(株)リブ	27,680
優美社産業(株)	27,101
その他	1,878,895
合計	2,364,910

(注) 買掛金の一部につき「一括ファクタリング」による期日振込を利用しており、当該買掛金はファクタリング会社に譲渡しております。但し、当表は、実質上の取引先である譲渡前の相手先を記載しております。

⑩ 未払費用

相手先	金額（千円）
イオン(株)	191,744
イオン九州(株)	14,420
イオンモール(株)	14,322
新都市センター開発(株)	3,848
イズミヤ(株)	3,771
その他	675,562
合計	903,669

(3) 【その他】

当該事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3か月以内
基準日	2月20日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社本店、全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取りおよび買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社本店、全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bluegrass.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるイオン株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第21期）（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）平成18年4月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）平成18年5月11日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第23期中（自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）平成18年10月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月10日

株式会社ブルーグラス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルーグラスの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルーグラスの平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月10日

株式会社ブルーグラス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルーグラスの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルーグラスの平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。